

令和2年度決算

府中町財務書類

令和4年6月

府中町

目 次

1	財務書類作成の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	対象とする会計（団体）の範囲・・・・・・・・	1
3	作成基準日・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4	財務書類の数値について・・・・・・・・	2
5	作成する財務書類・・・・・・・・	2
6	一般会計等財務書類から分かること・・・・・・・・	4
7	財務書類から分かる主な指標・・・・・・・・	9
8	用語説明・・・・・・・・	11

【資料編】

I	一般会計等	
1	財務書類4表・・・・・・・・	14
2	注記・・・・・・・・	18
3	附属明細書・・・・・・・・	22
II	全体会計	
1	財務書類4表・・・・・・・・	32
2	注記・・・・・・・・	36
III	連結会計	
1	財務書類4表・・・・・・・・	40
2	注記・・・・・・・・	44

1. 財務書類作成の経緯

府中町では、財務状況の透明性を高め、町民や議会等に対する説明責任を果たすとともに、行政改革の更なる推進を図る観点から、企業会計の考え方を活用した地方公会計制度（総務省方式改定モデル）に基づく財務書類を、平成23年度（平成22年度決算分）から作成してきました。

しかしながら、財務書類の作成基準には、複数の基準（基準モデル、総務省方式改定モデル、一部地方公共団体の独自モデル）が存在し、地方公共団体間での比較が困難であったことから、平成27年1月に国から地方公共団体に対し、『統一的な基準』による財務書類を作成するよう要請があり、平成29年度（平成28年度決算分）からこの基準に基づいた財務書類を作成・公表しています。

2. 対象とする会計(団体)の範囲

区 分			対 象 と す る 会 計 （ 団 体 ）
連 結	全 体	一 般 会 計 等	一般会計、土地取得特別会計
		公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、 後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計
	地 方 三 公 社		府中町土地開発公社
	一 部 事 務 組 合 広 域 連 合		広島県市町総合事務組合、安芸地区衛生施設管理組合、 広島県後期高齢者医療広域連合

- ・作成する財務書類は、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」、「連結財務書類」の3種類です。

3. 作成基準日

令和3年3月31日を作成基準日としています。

なお、令和3年4月1日から同年5月31日までの出納整理期間に令和2年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

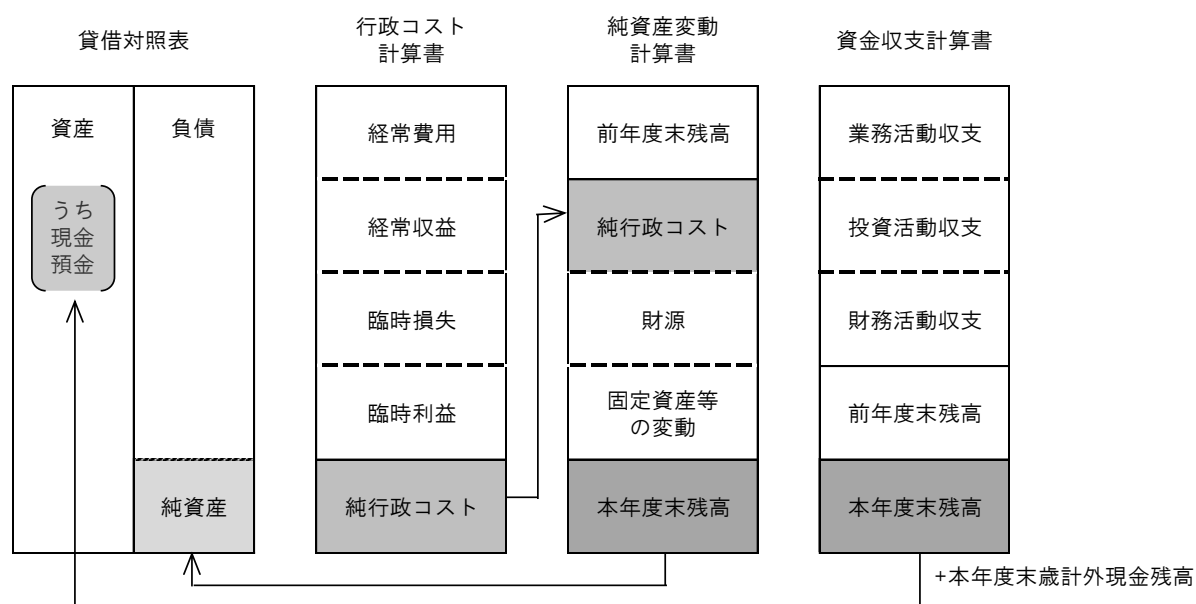
4. 財務書類の数値について

- ・財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
- ・単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「－」を表示しています。
- ・全体財務書類及び連結財務書類では、一般会計等との取引を相殺消去しているので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

5. 作成する財務書類

貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側は資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。
行政コスト計算書	1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。
純資産変動計算書	「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が1年間でどのように増減したかを示したものです。「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。
資金収支計算書	1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

6. 一般会計等財務書類から分かること

(1) 貸借対照表

資産は1,097億5千2百万円となっています。このうち純資産である791億5千2百万円は、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んだものであり、負債である305億9千9百万円を、将来世代が負担することになります。

前年度と比較すると、資産の部では新型コロナウイルス感染症対策に係る国県等補助金収入の増による現金預金の増等により、資産合計が3億5千8百万円増加しており、負債の部では地方債の減少により、負債合計が6千1百万円減少し、純資産合計としては4億1千9百万円の減少となっています。

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	比 較
固定資産	107,945	107,972	△ 27
有形固定資産	107,455	107,479	△ 24
事業用資産	78,196	78,082	114
インフラ資産	29,086	29,188	△ 102
物品	1,036	1,031	5
物品減価償却累計額	△ 863	△ 822	△ 41
無形固定資産	18	21	△ 3
ソフトウェア	18	21	△ 3
その他	-	-	-
投資その他の資産	472	473	△ 1
投資及び出資金	78	78	0
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	64	65	△ 1
長期貸付金	-	-	-
基金	336	336	0
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 6	△ 7	1
流動資産	1,806	1,422	384
現金預金	433	78	355
未収金	70	42	28
短期貸付金	-	-	-
基金	1,311	1,306	5
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 8	△ 5	△ 3
資 産 合 計	109,752	109,394	358

【負債の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	比 較
固定負債	28,286	28,699	△ 413
地方債	22,747	23,349	△ 602
長期未払金	3,121	2,934	187
退職手当引当金	2,418	2,415	3
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	2,313	1,962	351
1年内償還予定地方債	2,094	1,773	321
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	155	155	0
預り金	64	33	31
その他	-	-	-
負 債 合 計	30,599	30,660	△ 61

【純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	比 較
固定資産等形成分	109,256	109,278	△ 22
余剰分（不足分）	△ 30,104	△ 30,545	441
純 資 産 合 計	79,152	78,733	419

負債及び純資産合計	109,752	109,394	358
-----------	---------	---------	-----

(2) 行政コスト計算書

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、203億4千3百万円です。純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、205億1千3百万円となり、このコストは、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。経常費用に対する経常収益の割合である受益者負担率は、1.5%となっています。

令和2年度の純経常行政コストは、特別定額給付金などの移転費用の増加により、前年度と比較して59億4百万円の増加となっている一方、臨時損失は減となりましたが、純行政コストとしては57億4千7百万円の増加となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	比較
経常費用	20,660	14,797	5,863
業務費用	6,908	6,568	340
人件費	2,956	2,982	△ 26
物件費等	3,772	3,242	530
その他の業務費用	180	344	△ 164
移転費用	13,753	8,229	5,524
経常収益	317	358	△ 41
使用料及び手数料	102	108	△ 6
その他	215	249	△ 34
純 経 常 行 政 コ ス ト	20,343	14,439	5,904
臨時損失	193	327	△ 134
臨時利益	23	0	23
純 行 政 コ ス ト	20,513	14,766	5,747

(3) 純資産変動計算書

純資産残高は791億5千2百万円で、前年度と比較すると4億1千9百万円の増加となっています。

増加の要因は、行政サービスを提供するために要した経費である純行政コストが205億1千3百万円、税収等や国県等補助金の合計である財源が208億6千7百万円となり、財源だけで行政コストを賄うことができたためです。

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	78,733	109,278	△ 30,545
純行政コスト（△）	△ 20,513		△ 20,513
財源	20,867		20,867
本年度差額	354		354
固定資産の変動（内部変動）		△ 19	19
資産評価差額	△ 0	△ 0	
無償所管換等	△ 3	△ 3	
内部取引	-	-	
その他	68		68
本年度純資産変動額	419	△ 22	441
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	79,152	109,256	△ 30,104

(4) 資金収支計算書

資金残高は3億6千9百万円で、前年度と比較すると3億2千3百万円の増加となっています。

人件費や物件費、社会保障給付費といった日常的な支出と、税収や使用料などの収入が計上される業務活動収支は、10億7千5百万円であり、国県等補助金収入が増加したことによるものです。

公共事業等の社会資本整備の収支が計上される財務活動収支は、△4億7千万円であり、公共施設等の整備費用が減少したことによるものです。

町債の発行や償還が計上される財務活動収支は、△2億8千2百万円であり、交付税措置のない借入を行わなかったことによる地方債残高の減少を反映したものととなっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	19,835
業務収入	20,989
臨時支出	190
臨時収入	111
業務活動収支	1,075
【投資活動収支】	
投資活動支出	617
投資活動収入	147
投資活動収支	△ 470
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,775
財務活動収入	1,493
財務活動収支	△ 282
本年度資金収支額	323
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	45
本年度末資金残高	369

前年度末歳計外現金残高	33
本年度歳計外現金増減額	31
本年度末歳計外現金残高	64
本年度末現金預金残高	433

7. 財務書類から分かる主な指標

	令和 2年度	令和 元年度	比 較
① 歳入額対資産比率 歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックが歳入の何年分に相当するかを表し、団体の資産形成の規模を測ることができます。 令和2年度は、主に業務収入の増加等により、前年度と比較して1.3年分の減となっています。 資産合計／歳入総額 (業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高)	4.8年	6.1年	△1.3年
② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の老朽化の目安を把握することができます。 令和2年度は、償却資産の増加に比して減価償却累計額が上回る増加となったため、前年度と比較して0.7%の増となっています。 減価償却累計額／（有形固定資産合計（償却資産）＋減価償却累計額）	51.0%	50.3%	0.7%
③ 純資産比率 現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表します。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国県等補助金収入の増による現金預金の増等により資産が増加しましたが、純資産も増加したため、前年度とほぼ同率となっています。 純資産合計／資産合計	72.1%	72.0%	0.1%
④ 社会資本形成の世代間負担比率 社会資本形成に係る将来負担すべき割合を算出することにより、過去・現世代に対し、将来世代がどのような割合で負担しているかを把握することができます。 令和2年度は、固定負債である地方債が減少したため、前年度と比較して0.3%の減となっています。 (地方債＋1年内償還予定地方債－特例地方債)／有形固定資産合計	14.4%	14.7%	△0.3%

	令和 2年度	令和 元年度	比 較
⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 地方債の償還額を除いた歳出と、地方債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せず、税金などで賄えているかどうかをみる指標です。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国県等補助金収入が増加したことや、公共施設等整備費支出が減少したことなどにより、前年度と比較して12億9千6百万円の増額となっています。 業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入	7億 1千 万円	△5億 8千 6百万円	12億 9千 6百万円
⑥ 行政コスト対税金等比率 税金等の財源に対する純行政コストの比率を算出することにより、税金等をどれだけ資産形成の伴わない純行政コストに消費したかを表します。 令和2年度は、分母となる財源のうち国県等補助金が増加したことなどにより、前年度と比較して3.1%の減となっています。 純経常行政コスト／財源（税金等＋国県等補助金）	97.5%	100.6%	△3.1%
⑦ 受益者負担率 行政サービスの提供に対する、使用料及び手数料等の受益者の負担割合を表します。 令和2年度は、分母となる経常費用の増加により、前年度と比較して0.9%の減となっています。 経常収益／経常費用	1.5%	2.4%	△0.9%

8. 用語説明

【貸借対照表】

用 語	解 説
有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産。
事業用資産	インフラ資産、物品以外の資産。
インフラ資産	道路、河川、下水道などの社会基盤となる資産。
物品	物品、美術品、車両など。
無形固定資産	ソフトウェアなどの物的な形をもたない資産。
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出せん金など。
投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上。
長期延滞債権	回収期限到来後 1 年を経過した税や使用料など。
長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金。
基金（固定資産）	流動資産に区分されるもの以外の基金。
徴収不能引当金（固定資産）	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額。
現金預金	現金や普通預金など。
未収金	回収期限到来後 1 年を経過していない税や使用料など。
短期貸付金	貸付金のうち、1 年以内に償還期限が到来するもの。
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金。
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金。
徴収不能引当金（流動資産）	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。
長期末払金	地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外。
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額。

用 語	解 説
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したもの。
前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの。
賞与等引当金	翌年度に支払が予定されている賞与・法定福利費のうち、当年度の負担分を負債計上したもの。翌年度6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われると考えられるため、支給予定額の4／6に相当する額を計上する。
預り金	基準日時点において、第三者から一時的に預かった金銭。
固定資産等形成分	町が調達した資金を充当して資産形成を行った場合、その資産残高。（減価償却累計額 控除後）
余剰分（不足分）	町が使用可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。

【行政コスト計算表】

用 語	解 説
賞与等引当金繰入額	当年度に賞与引当金として新たに繰り入れた額。
退職手当引当金繰入額	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額。
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品、備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費などの経費。
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費。
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表の徴収不能引当金に当年度計上した額。
その他（その他の業務費用）	過年度分過誤納付還付、建物保険料など。
補助金等	各種団体等に対する補助金など。

用 語	解 説
社会補償給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政支援にかかる経費。
その他（移転費用）	補償補てん及び賠償金、公課費など。
使用料及び手数料	施設利用料など行政サービスにかかる使用料や手数料。
その他（経常収益）	財産貸付収入など、その他の収入。
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産除却時の帳簿価額。
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額。
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額。
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。

【純資産変動計算書】

用 語	解 説
税収等	町民税や地方交付税、地方譲与税など。
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など。
資産評価差額	有価証券などの評価差額。
無償所管換等	過年度に取得した資産が判明した場合や、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など。

【資金収支計算書】

用 語	解 説
業務活動収支	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
投資活動収支	資産形成や投資等に関係する収入、支出。
財務活動収支	地方債発行、償還などの収入、支出。

一般会計等貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,945	固定負債	28,286
有形固定資産	107,455	地方債	22,747
事業用資産	78,196	長期未払金	3,121
土地	66,167	退職手当引当金	2,418
立木竹	89	損失補償等引当金	-
建物	18,826	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,106	流動負債	2,313
工作物	86	1年内償還予定地方債	2,094
工作物減価償却累計額	△ 33	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	155
航空機	-	預り金	64
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	30,599
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,166	固定資産等形成分	109,256
インフラ資産	29,086	余剰分（不足分）	△ 30,104
土地	22,416		
建物	146		
建物減価償却累計額	△ 63		
工作物	14,502		
工作物減価償却累計額	△ 7,919		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5		
物品	1,036		
物品減価償却累計額	△ 863		
無形固定資産	18		
ソフトウェア	18		
その他	-		
投資その他の資産	472		
投資及び出資金	78		
有価証券	2		
出資金	20		
その他	57		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	64		
長期貸付金	-		
基金	336		
減債基金	-		
その他	336		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	1,806		
現金預金	433		
未収金	70		
短期貸付金	-		
基金	1,311		
財政調整基金	1,311		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	109,752	純資産合計	79,152
		負債及び純資産合計	109,752

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	20,660
業務費用	6,908
人件費	2,956
職員給与費	2,560
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	3
その他	393
物件費等	3,772
物件費	2,718
維持補修費	235
減価償却費	784
その他	34
その他の業務費用	180
支払利息	100
徴収不能引当金繰入額	3
その他	77
移転費用	13,753
補助金等	8,066
社会保障給付	4,432
他会計への繰出金	1,100
その他	155
経常収益	317
使用料及び手数料	102
その他	215
純経常行政コスト	20,343
臨時損失	193
災害復旧事業費	190
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23
資産売却益	23
その他	-
純行政コスト	20,513

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	78,733	109,278	△ 30,545
純行政コスト(△)	△ 20,513		△ 20,513
財源	20,867		20,867
税収等	10,208		10,208
国県等補助金	10,659		10,659
本年度差額	354		354
固定資産の変動(内部変動)		△ 19	19
有形固定資産等の増加		762	△ 762
有形固定資産等の減少		△ 850	850
貸付金・基金等の増加		84	△ 84
貸付金・基金等の減少		△ 15	15
資産評価差額	△ 0	△ 0	
無償所管換等	△ 3	△ 3	
内部取引	-	-	
その他	68		68
本年度純資産変動額	419	△ 22	441
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	79,152	109,256	△ 30,104

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	19,835
業務費用支出	6,083
人件費支出	2,953
物件費等支出	2,969
支払利息支出	100
その他の支出	60
移転費用支出	13,753
補助金等支出	8,066
社会保障給付支出	4,432
他会計への繰出支出	1,100
その他の支出	155
業務収入	20,989
税収等収入	10,169
国県等補助金収入	10,502
使用料及び手数料収入	102
その他の収入	216
臨時支出	190
災害復旧事業費支出	190
その他の支出	-
臨時収入	111
業務活動収支	1,075
【投資活動収支】	
投資活動支出	617
公共施設等整備費支出	597
基金積立金支出	20
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	147
国県等補助金収入	46
基金取崩収入	15
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	86
その他の収入	-
投資活動収支	△ 470
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,775
地方債償還支出	1,775
その他の支出	-
財務活動収入	1,493
地方債発行収入	1,493
その他の収入	-
財務活動収支	△ 282
本年度資金収支額	323
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	45
本年度末資金残高	369
前年度末歳計外現金残高	33
本年度歳計外現金増減額	31
本年度末歳計外現金残高	64
本年度末現金預金残高	433

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針等

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（３か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.7%	104.1%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 60百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

② 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,338百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 10,126百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,381百万円

将来負担額 33,225百万円

充当可能基金額 1,838百万円

特定財源見込額 3,917百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 18,359百万円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 710百万円

② 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

③ 重要な非資金取引

該当はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	87,192	1,601	1,458	87,334	9,139	353	78,196
土地	66,162	482	477	66,167	-	-	66,167
立木竹	89	-	-	89	-	-	89
建物	18,842	640	656	18,826	9,106	345	9,720
工作物	84	2	-	86	33	8	53
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,015	477	326	2,166	-	-	2,166
インフラ資産	36,803	578	311	37,069	7,983	367	29,086
土地	22,402	13	-	22,416	-	-	22,416
建物	146	1	1	146	63	3	82
工作物	14,205	297	-	14,502	7,919	364	6,583
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49	266	310	5	-	-	5
物品	1,031	23	17	1,036	863	58	174
合計	125,025	2,202	1,787	125,439	17,984	779	107,455

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,696	25,539	3,775	2,264	36,423	423	1,076	78,196
土地	7,638	16,580	2,418	2,251	36,275	240	764	66,167
立木竹	19	-	-	-	70	-	-	89
建物	214	7,566	1,357	13	76	183	311	9,720
工作物	51	-	-	-	2	-	-	53
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	774	1,393	-	-	-	-	-	2,166
インフラ資産	29,008	75	-	4	-	-	-	29,086
土地	22,416	-	-	-	-	-	-	22,416
建物	82	-	-	-	-	-	-	82
工作物	6,504	75	-	4	-	-	-	6,583
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5	-	-	-	-	-	-	5
物品	7	15	20	8	4	109	10	174
合計	37,710	25,630	3,795	2,275	36,428	532	1,086	107,455

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
府中町下水道事業会計	57	21,409	14,615	6,793	6,279	0.90%	61	-	-
府中町土地開発公社	5	860	698	161	5	100.00%	161	-	5
合計	62	22,268	15,314	6,955	6,284		222	-	5

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ちゅピCOMひろしま	2	8,939	4,355	4,584	100	1.50%	69	-	2	2
広島県信用保証協会	9	952,065	899,329	52,735	35,633	0.03%	16	-	9	9
(一財)広島県環境保全公社	1	4,912	507	4,405	300	0.22%	10	-	1	1
(公財)ひろしま文化振興財団	0	551	15	536	532	0.07%	0	-	0	0
(公財)暴力追放広島県民会議	2	904	3	901	862	0.19%	2	-	2	2
地方公共団体金融機構	3	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.02%	68	-	3	3
合計	16	25,824,978	25,421,195	403,783	54,028		164	-	16	16

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
府中町財政調整積立基金	1,311	-	-	-	1,311	1,311
府中村永世守屋奨学基金	1	2	-	-	3	2
府中町土地開発基金	5	-	289	-	294	294
安芸府中森づくり基金	14	-	-	-	14	14
府中町まちづくり振興基金	25	-	-	-	25	25
合計	1,356	2	289	-	1,647	1,646

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	2	-
小計	2	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	39	4
固定資産税	12	1
軽自動車税	1	0
都市計画税	1	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	-	-
財産収入	-	-
諸収入	9	0
小計	62	6
合計	64	6

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税	33	4
固定資産税	31	3
軽自動車税	0	0
都市計画税	4	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	0	-
財産収入	-	-
諸収入	1	0
小計	70	8
合計	70	8

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	2,983	182	1,050	1,668	-	265	-	-	-	-	-
公営住宅建設	503	27	-	-	26	477	-	-	-	-	-
災害復旧	310	0	310	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,482	259	12	-	356	1,114	-	-	-	-	-
一般単独事業	8,309	702	32	2,180	1,525	4,571	-	-	-	-	-
その他	1,456	106	-	1,129	23	304	-	-	-	-	-
【特別分】							-	-	-	-	-
臨時財政対策債	8,632	708	3,662	2,743	1,459	767	-	-	-	-	-
減税補てん債	111	33	111	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,055	78	93	-	2	960	-	-	-	-	-
合計	24,841	2,094	5,271	7,720	3,391	8,459	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
24,841	23,739	967	135	-	-	-	-	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,841	2,094	2,323	2,715	2,464	2,666	9,112	2,364	1,096	7

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	7	-	1	-	6
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	5	3	-	-	8
賞与等引当金	155	-	-	0	155
退職手当引当金	2,415	166	163	-	2,418
合計	2,559	163	163	0	2,559

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育園等整備事業(民間)	社会福祉法人	107	保育園整備に係る補助金
	県施行工事負担金	広島県	48	道路改良事業などの負担金
	その他	—	0	—
	計		155	
その他の補助金等	特別定額給付金	町民	5,196	町民に対する特別定額給付金
	施設型給付・地域型保育給付	保育事業者	600	施設や地域での保育に対する給付金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	516	広島県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	下水道事業会計負担金	府中町下水道事業会計	492	府中町下水道事業に対する負担金
	広域ごみ処理施設管理運営費負担金	安芸地区衛生施設管理組合	363	広域ごみ処理施設に対する負担金
	子育て世帯への臨時特別給付金	町民	74	町民に対する子育て世帯への臨時特別給付金
	保育対策等促進事業	保育事業者	71	施設での保育に対する補助金
	広域し尿処理施設運営費負担金	安芸地区衛生施設管理組合	68	広域し尿処理施設に対する負担金
	ひとり親世帯臨時特別給付金	町民	54	町民に対するひとり親世帯臨時特別給付金
	その他	—	475	—
	計		7,911	
合計			8,066	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会 計	区 分	財源の内容	金 額
一般会計	税収等	地 方 税	7,388
		地 方 譲 与 税	82
		税 関 連 交 付 金	1,284
		地 方 特 例 交 付 金	52
		地 方 交 付 税	1,190
		寄 附 金	3
		他 会 計 繰 入 金	-
		そ の 他	210
		小 計	10,208
	国県等補助金	資 本 的 補 助 金	21
		経 常 的 補 助 金	10,638
		小 計	10,659
	合 計		20,867

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,513	10,613	1,104	8,766	29
有形固定資産等の増加	762	43	353	202	165
貸付金・基金等の増加	84	3	-	17	64
その他	68	-	-	-	68
合計	21,427	10,659	1,456	8,985	326

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	0
要求払預金	368
合計	369

全体貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,610	固定負債	41,897
有形固定資産	123,616	地方債等	30,081
事業用資産	78,288	長期未払金	3,121
土地	66,260	退職手当引当金	2,418
立木竹	89	損失補償等引当金	-
建物	18,826	その他	6,276
建物減価償却累計額	△ 9,106	流動負債	3,327
工作物	86	1年内償還予定地方債等	2,755
工作物減価償却累計額	△ 33	未払金	336
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	171
航空機	-	預り金	64
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	-	負債合計	45,224
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,166	固定資産等形成分	130,921
インフラ資産	44,633	余剰分（不足分）	△ 44,117
土地	22,911	他団体出資等分	-
建物	304		
建物減価償却累計額	△ 82		
工作物	30,379		
工作物減価償却累計額	△ 8,894		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14		
物品	1,673		
物品減価償却累計額	△ 977		
無形固定資産	4,965		
ソフトウェア	18		
その他	4,947		
投資その他の資産	1,029		
投資及び出資金	79		
有価証券	2		
出資金	21		
その他	57		
長期延滞債権	136		
長期貸付金	10		
基金	818		
減債基金	-		
その他	818		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14		
流動資産	2,418		
現金預金	943		
未収金	138		
短期貸付金	-		
基金	1,311		
財政調整基金	1,311		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	38		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	-		
資産合計	132,028	純資産合計	86,804
		負債及び純資産合計	132,028

全体行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	29,357
業務費用	8,806
人件費	3,187
職員給与費	2,752
賞与等引当金繰入額	4
退職手当引当金繰入額	3
その他	429
物件費等	5,237
物件費	3,201
維持補修費	460
減価償却費	1,543
その他	34
その他の業務費用	381
支払利息	216
徴収不能引当金繰入額	3
その他	162
移転費用	20,552
補助金等	15,963
社会保障給付	4,433
その他	155
経常収益	771
使用料及び手数料	642
その他	129
純経常行政コスト	28,587
臨時損失	193
災害復旧事業費	190
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	24
資産売却益	23
その他	0
純行政コスト	28,756

全体純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,171	131,054	△ 44,882	-
純行政コスト(△)	△ 28,756		△ 28,756	-
財源	29,163		29,163	-
税収等	13,748		13,748	-
国県等補助金	15,415		15,415	-
本年度差額	406		406	-
固定資産の変動(内部変動)		105	△ 105	
有形固定資産等の増加		1,892	△ 1,892	
有形固定資産等の減少		△ 1,972	1,972	
貸付金・基金等の増加		210	△ 210	
貸付金・基金等の減少		△ 25	25	
資産評価差額	△ 0	△ 0		
無償所管換等	△ 237	△ 237		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	464		464	
本年度純資産変動額	633	△ 133	766	-
本年度末純資産残高	86,804	130,921	△ 44,117	-

全体資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	27,752
業務費用支出	7,200
人件費支出	3,183
物件費等支出	3,676
支払利息支出	216
その他の支出	124
移転費用支出	20,552
補助金等支出	15,963
社会保障給付支出	4,433
その他の支出	155
業務収入	29,690
税収等収入	13,690
国県等補助金収入	15,112
使用料及び手数料収入	659
その他の収入	229
臨時支出	190
災害復旧事業費支出	190
その他の支出	0
臨時収入	129
業務活動収支	1,878
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,231
公共施設等整備費支出	1,163
基金積立金支出	68
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	344
国県等補助金収入	237
基金取崩収入	16
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	86
その他の収入	-
投資活動収支	△ 887
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,398
地方債等償還支出	2,398
その他の支出	-
財務活動収入	1,995
地方債等発行収入	1,995
その他の収入	-
財務活動収支	△ 403
本年度資金収支額	588
前年度末資金残高	291
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	879
前年度末歳計外現金残高	33
本年度歳計外現金増減額	31
本年度末歳計外現金残高	64
本年度末現金預金残高	943

注記（全体）

1 重要な会計方針等

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・所得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（３か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,312	固定負債	43,304
有形固定資産	126,063	地方債等	31,485
事業用資産	80,728	長期未払金	3,121
土地	67,289	退職手当引当金	2,422
立木竹	89	損失補償等引当金	-
建物	21,991	その他	6,276
建物減価償却累計額	△ 11,909	流動負債	3,397
工作物	1,471	1年内償還予定地方債等	2,823
工作物減価償却累計額	△ 381	未払金	336
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	172
航空機	-	預り金	64
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	-	負債合計	46,701
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,178	固定資産等形成分	133,655
インフラ資産	44,639	余剰分（不足分）	△ 45,279
土地	22,916	他団体出資等分	-
建物	305		
建物減価償却累計額	△ 82		
工作物	30,388		
工作物減価償却累計額	△ 8,901		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14		
物品	1,676		
物品減価償却累計額	△ 980		
無形固定資産	4,966		
ソフトウェア	19		
その他	4,947		
投資その他の資産	1,283		
投資及び出資金	79		
有価証券	2		
出資金	21		
その他	57		
長期延滞債権	138		
長期貸付金	10		
基金	1,070		
減債基金	-		
その他	1,070		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14		
流動資産	2,764		
現金預金	1,257		
未収金	139		
短期貸付金	-		
基金	1,342		
財政調整基金	1,342		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	38		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	-		
資産合計	135,076	純資産合計	88,376
		負債及び純資産合計	135,076

連結行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	35,245
業務費用	9,518
人件費	3,203
職員給与費	2,764
賞与等引当金繰入額	5
退職手当引当金繰入額	5
その他	430
物件費等	5,860
物件費	3,554
維持補修費	553
減価償却費	1,718
その他	35
その他の業務費用	454
支払利息	218
徴収不能引当金繰入額	3
その他	234
移転費用	25,728
補助金等	21,139
社会保障給付	4,433
その他	156
経常収益	824
使用料及び手数料	693
その他	131
純経常行政コスト	34,421
臨時損失	193
災害復旧事業費	190
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	24
資産売却益	24
その他	0
純行政コスト	34,591

連結純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,677	133,956	△ 46,284	5
純行政コスト(△)	△ 34,591		△ 34,591	-
財源	35,073		35,073	-
税収等	16,590		16,590	-
国県等補助金	18,482		18,482	-
本年度差額	482		482	-
固定資産の変動(内部変動)		105	△ 105	
有形固定資産等の増加		1,892	△ 1,892	
有形固定資産等の減少		△ 1,972	1,972	
貸付金・基金等の増加		210	△ 210	
貸付金・基金等の減少		△ 25	25	
資産評価差額	△ 0	△ 0		
無償所管換等	△ 406	△ 406		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5			△ 5
その他	628		628	
本年度純資産変動額	699	△ 301	1,005	△ 5
本年度末純資産残高	88,376	133,655	△ 45,279	-

連結資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	33,465
業務費用支出	7,735
人件費支出	3,198
物件費等支出	4,124
支払利息支出	218
その他の支出	196
移転費用支出	25,729
補助金等支出	21,139
社会保障給付支出	4,433
その他の支出	157
業務収入	35,647
税金等収入	16,513
国県等補助金収入	18,180
使用料及び手数料収入	710
その他の収入	244
臨時支出	190
災害復旧事業費支出	190
その他の支出	0
臨時収入	129
業務活動収支	2,122
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,239
公共施設等整備費支出	1,164
基金積立金支出	74
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	346
国県等補助金収入	237
基金取崩収入	17
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	86
その他の収入	1
投資活動収支	△ 892
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,600
地方債等償還支出	2,600
その他の支出	-
財務活動収入	2,126
地方債等発行収入	2,126
その他の収入	-
財務活動収支	△ 474
本年度資金収支額	755
前年度末資金残高	437
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	1,193
前年度末歳計外現金残高	33
本年度歳計外現金増減額	31
本年度末歳計外現金残高	64
本年度末現金預金残高	1,257

注記（連結）

1 重要な会計方針等

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法に基づく低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年

以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合	
			一般会計	特別会計
広島県市町総合事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	2.1560%	—
安芸地区衛生施設管理組合			15.6519%	43.7626%
広島県後期高齢者医療広域連合			1.9247%	1.7114%
府中町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。